

令和6年度中央教育審議会総会及び生涯学習分科会における主な意見

総会

- 外国人の方が、日本の経済の中で活躍していただくための環境整備として、日本語教育が重要である。一方、日本人が英語を学ぶよりも外国人が日本語を学ぶことのハードルが高い。多くの外国人の方が日本語という壁に阻まれて、日本での活躍がうまくいっていないというケースも多いのではないかと。外国人の方の日本語教育について、今回の諮問の下でも議論を深めてほしい。

生涯学習分科会

● 認定日本語教育機関に関する御意見

- この4月から日本語教育機関の認定制度が始まったところ、メインで対応が進んでいるのは主に留学ビザをもらって日本語を勉強する留学生に対する教育を行っている機関が中心になっている。一方で、就労者や生活者については、ボランティアの方や学習者自身の自主的な努力に任されているところがあり、これだけでは、日本語の能力を伸ばしていくことについては限界がある。今後、就労者、生活者の方に対して質の高い日本語教育をどのように保障していくかという部分が緊急の課題となっている。
- 企業や地方公共団体から、日本語教育の分野に対して必要な財政的な投資をしてもらい、日本語教育の体制整備をしていく必要がある。日本語教育推進法では、事業主や地方公共団体の責務について書いてあるが、その部分の認識が十分ではないのが現状である。
- この現状を打破するために、就労者や生活者の日本語教育に必要な投資をするような取組のモデルを実施してほしい。例えば、認定日本語教育機関と地方公共団体、企業、大学などの研究機関が連携して日本語教育を展開していくような体制の整備を後押ししていくような施策を是非とも進めてほしい。

● 登録日本語教員・日本語教師に関する御意見

- 今、日本語教育機関認定法ができ、また、令和元年に成立した日本語教育推進法にも書いてあるように、日本語教育機関や日本語教師たちの社会的認知を高めることや待遇改善がこれからの大きな課題であると認識している。
- 本年施行された日本語教育機関認定法で、登録日本語教員という国家資格が創設された。日本語教員を養成する課程は、これまでと同様に、大学や日本語基本養成機関が今後担っていくことになる。全国に存在する日本語教員養成機関では、様々なバックグラウンドを持つ様々な年齢の人たちが、新たな人生のステップとして、キャリアアップとしてなど、それぞれの未来像を描い

て日本語教育を学んでいる。その方たちの活動も、この分科会での議論の整理でも示されている、ウェルビーイングの考え方やリカレント教育にも通じるところだと考えている。

● 地域における日本語教育に関する御意見

- 生活者としての外国人のための日本語教育を担っているボランティアの方たちが苦手とするところは、全くゼロの人たちに教えるという日本語の初期教育だということが、文化庁の報告書にも課題として記されている。そういった中で、留学生を対象とした機関では、初期の日本語教育を担う者が多くいる。今後、認定日本語教育機関、登録日本語教員がよい形で地域と連携していけたらよい。

● 社会教育としての日本語教育に関する御意見

- 本分科会で何度も言われている人への投資、あるいは人的資本経営といった概念が、外国人の日本語学習についても、日本語も含めたキャリアアップについても重要だと考えている。新しい育成就労法の下では、外国人の方が長く日本にとどまりウェルビーイングを追求するという可能性、道筋が見えてきたが、そのためには十分に学べるような、日本語を含めてスキルアップをしていけるような環境整備が非常に重要である。
- 子供の貧困に関して、経験格差が広がっているという指摘がある。外国人を含む情報弱者には様々な経験をするための情報が届きにくく、孤立してしまう現状があり、そのような観点からも今後の社会教育の在り方を考えてほしい。
- 移民の受け入れに積極的な諸外国では、社会教育施設が外国人の学びの場や居場所となっている例が多い。地域の図書館で移民の方に対する言語の教室や IT の教室が開かれるなどリスクリングが行われている。一方で、日本語学校は都市部に集中しているため、地域の生活の場の近く、仕事や家事育児をしながら学べる環境についても社会教育の中で考えてほしい。
- 外国人が学習者としてだけでなく、運営に関わり社会に主体的に参加するようなこともご検討いただきたい。例えば、難民の方が、公民館等で自国の文化を紹介しながら市民と交流したり、そのような活動を通じて社会参加につなげるなどの例もある。
- 養成の段階でマイノリティのニーズや、円滑なコミュニケーションの方法も取り上げることで、社会教育の展開につなげてほしい。
- 例えば防災、外国人の日本語教育、高齢化の対応などの学びの場について、社会教育の側からも、社会教育主事・社会教育士の仕事としてアプローチしていただき、首長部局にも働きかけるなどして学びの機会の充実ができるとうよい。